令和６年度決算概況

総　括

○　令和６年度は、人口135万人を擁する大都市へと成長・発展を遂げている本市が、次なるステージへと飛躍し、選ばれる都市であり続けることができるよう、「新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現」、「激甚化する自然災害への対策強化」、「ＤＸ推進と公民学共創による質の高い市役所の創造」を４本の柱として、さいたま市の新時代へのシンカに取り組んでまいりました。

○　この結果、一般会計歳入決算額は、７，２５８億７０百万円、対前年度比６．５％の増、歳出決算額は、７，１６７億５４百万円、対前年度比７．５％の増となり、決算規模は、過去最大となりました。

　また、特別会計歳入決算総額は、３，３０９億６７百万円、対前年度比１．１％の増、歳出決算総額は、３，２７７億７２百万円、対前年度比０．７％の増となりました。

令和6年度　一般会計決算の概要

1　決算の特徴

★　決算規模は、過去最大を記録

★　実質収支は、54億77百万円で、連続して黒字を達成

★　歳入は、地方特例交付金・財産収入・市債が増加、諸収入が減少

★　歳出は、総務費・民生費・衛生費が増加、土木費が減少

第1表　＜収支状況＞

（単位：百万円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
①予　算　現　額	764,453	716,150	48,303	6.7
②歳　入　決　算　額	725,870	681,539	44,331	6.5
③歳　出　決　算　額	716,754	666,919	49,836	7.5
④差引額（②－③）（形式収支額）	9,116	14,620	▲ 5,505	▲ 37.7
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,639	2,663	976	36.6
⑥実質収支額（④－⑤）	5,477	11,957	▲ 6,480	▲ 54.2
⑦前年度実質収支額	11,957	5,961	5,997	100.6
⑧単年度収支額（⑥－⑦）	▲ 6,480	5,996	▲ 12,477	▲ 208.1

（注）金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表　＜決算の推移＞

（単位：百万円）

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	－	276,756	－	12,965	8,149	－
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲ 2,298
元年度	551,534	1.7%	545,551	1.9%	5,983	1,749	271
2年度	716,378	29.9%	703,908	29.0%	12,470	7,790	6,041
3年度	653,864	▲8.7%	640,100	▲9.1%	13,764	7,328	▲ 462
4年度	664,902	1.7%	655,893	2.5%	9,009	5,961	▲ 1,367
5年度	681,539	2.5%	666,919	1.7%	14,620	11,957	5,996
6年度	725,870	6.5%	716,754	7.5%	9,116	5,477	▲ 6,480

2　歳入の主な特徴

⑴ **市税**は、法人市民税の増（21億83百万円、11．9％）、固定資産税の増（24億3百万円、2．6％）、都市計画税の増（5億90百万円、3．0％）、個人市民税の減（▲41億37百万円、▲2．9％）、市たばこ税の減（▲1億30百万円、▲1．5％）等により、**9億48百万円、0．3％の増**となった。

⑵ **地方特例交付金**は、定額減税減収補填特例交付金の創設による皆増（86億24百万円）、住宅借入金特別税額控除減収補填特例交付金の減収による減（▲1億27百万円）等により、**84億88百万円、374．5％の増**となった。

⑶ **財産収入**は、学校給食の公会計化による給食費の皆増（53億90百万円）等により、**51億70百万円、319．3％の増**となった。

⑷ **諸収入**は、融資残高が減少したことによる中小企業融資資金貸付金元金収入の減（▲68億55百万円）等により、**▲64億30百万円、12．8％の減**となった。

⑸ **市債**は、清掃施設整備事業債の増（172億1百万円）、都市整備事業債の減（▲29億81百万円）、臨時財政対策債の減（▲29億26百万円）等により、**104億26百万円、15．0％の増**となった。

第3表　＜歳入状況＞

（単位：百万円、％）

款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
1市税	291,479	40.2	290,530	42.6	948	0.3
2地方譲与税	2,988	0.4	2,997	0.4	▲ 8	▲ 0.3
3利子割交付金	119	0.0	87	0.0	32	37.0
4配当割交付金	2,282	0.3	1,598	0.2	684	42.8
5株式等譲渡所得割交付金	3,286	0.5	1,863	0.3	1,423	76.4
6分離課税所得割交付金	348	0.0	342	0.1	6	1.7
7法人事業税交付金	2,875	0.4	2,552	0.4	324	12.7
8地方消費税交付金	32,803	4.5	31,196	4.6	1,608	5.2
9ゴルフ場利用税交付金	50	0.0	61	0.0	▲ 11	▲ 18.0
10自動車取得税交付金	0	0.0	35	0.0	▲ 35	▲ 100.0
11環境性能割交付金	956	0.1	802	0.1	153	19.1
12軽油引取税交付金	6,335	0.9	6,373	0.9	▲ 39	▲ 0.6
13地方特例交付金	10,754	1.5	2,266	0.3	8,488	374.5
14地方交付税	18,392	2.5	13,457	2.0	4,936	36.7
15交通安全対策特別交付金	266	0.0	277	0.0	▲ 11	▲ 4.1
16分担金及び負担金	4,179	0.6	4,111	0.6	68	1.7
17使用料及び手数料	7,998	1.1	7,167	1.1	831	11.6
18国庫支出金	151,359	20.9	147,790	21.7	3,569	2.4
19県支出金	34,510	4.8	32,481	4.8	2,029	6.2
20財産収入	6,789	0.9	1,619	0.2	5,170	319.3
21寄附金	1,308	0.2	785	0.1	522	66.5
22繰入金	8,452	1.2	4,415	0.7	4,037	91.4
23繰越金	14,620	2.0	9,009	1.3	5,611	62.3
24諸収入	43,831	6.0	50,260	7.4	▲ 6,430	▲ 12.8
25市債	79,891	11.0	69,466	10.2	10,426	15.0
歳入合計	725,870	100.0	681,539	100.0	44,331	6.5

（注）金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

第4表　＜市税内訳＞

（単位：百万円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
市民税　個人	139,946	48.0	144,083	49.6	▲ 4,137	▲ 2.9
市民税　法人	20,584	7.1	18,401	6.3	2,183	11.9
計	160,529	55.1	162,484	55.9	▲ 1,955	▲ 1.2
固定資産税	95,250	32.7	92,847	32.0	2,403	2.6
軽自動車税	1,849	0.6	1,757	0.6	92	5.2
市たばこ税	8,320	2.9	8,449	2.9	▲ 130	▲ 1.5
特別土地保有税	0	－	0	－	0	－
入湯税	4	0.0	4	0.0	0	10.7
事業所税	4,926	1.7	4,978	1.7	▲ 52	▲ 1.0
都市計画税	20,601	7.1	20,011	6.9	590	3.0
合　計	291,479	100.0	290,530	100.0	948	0.3
対歳入総額	725,870	40.2	681,539	42.6		

（注）金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

・**市民税　個人**は、定額減税の影響による減

・**市民税　法人**は、法人の企業収益の増加による増

・**固定資産税**は、土地の評価替え及び負担調整措置等による増収、家屋の新増築による課税対象資産の増加による増

・**都市計画税**は、土地の評価替え及び負担調整措置等による増収、家屋の新増築による課税対象資産の増加による増

3　歳出の主な特徴（目的別）

⑴ **総務費**は、公共施設マネジメント基金積立金の増（57億88百万円）、定年引上げに伴う退職手当の増加等による職員人件費の増（26億89百万円）、庁舎整備基金積立金の増（21億4百万円）等により、**119億66百万円、20．0％の増**となった。

⑵ **民生費**は、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の皆増（94億21百万円）、特定教育・保育施設等運営事業（保育施設支援課）の増（65億25百万円）、自立支援給付等事業の増（48億85百万円）、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の減（▲69億8百万円）等により、**194億9百万円、7．7％の増**となった。

⑶ **衛生費**は、サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO）建設工事による一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）の増（232億65百万円）、新型コロナウイルスワクチン接種が特例臨時接種から定期接種へ移行し、接種者数が減少したことによる新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（▲40億34百万円）等により、**218億34百万円、34．7％の増**となった。

⑷ **土木費**は、大宮駅西口第3－B地区第一種市街地再開発事業の進捗による大宮駅西口まちづくり推進事業の減（▲52億14百万円）、都市公園等整備事業（都市公園課）の減（▲13億81百万円）、道路新設改良事業の減（▲9億79百万円）、橋りょう整備事業の増（11億42百万円）等により、**▲75億69百万円、10．0％の減**となった。

⑸ **教育費**は、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費増加による学校給食管理運営事業の増（56億4百万円）、定年引上げに伴う退職手当の増加等による職員人件費の増（32億64百万円）、新設の大和田地区小学校建設工事による小学校新設校建設事業の増（20億20百万円）、少年自然の家管理運営事業の減（▲17億85百万円）等により、**96億34百万円、9．4％の増**となった。

第5表　＜歳出状況（目的別）＞

（単位：百万円、％）

款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,626	0.2	1,606	0.3	20	1.3
2総務費	71,900	10.0	59,933	9.0	11,966	20.0
3民生費	270,581	37.8	251,172	37.7	19,409	7.7
4衛生費	84,674	11.8	62,841	9.4	21,834	34.7
5労働費	230	0.0	194	0.0	36	18.5
6農林水産業費	2,144	0.3	2,619	0.4	▲ 475	▲ 18.2
7商工費	33,281	4.6	39,543	5.9	▲ 6,262	▲ 15.8
8土木費	68,024	9.5	75,593	11.3	▲ 7,569	▲ 10.0
9消防費	19,021	2.7	16,863	2.5	2,159	12.8
10教育費	112,159	15.7	102,525	15.4	9,634	9.4
11災害復旧費	0	－	0	－	0	0.0
12公債費	53,114	7.4	54,030	8.1	▲ 916	▲ 1.7
13予備費	0	－	0	－	0	0.0
歳出合計	716,754	100.0	666,919	100.0	49,836	7.5

（注）金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

4　歳出の主な特徴（性質別）

⑴ 義務的経費

定年引上げに伴う退職手当の増加等による職員人件費の増等により、人件費が98億81百万円（7．7%）の増、特定教育・保育施設等運営事業の増及び自立支援給付等事業の増等により、扶助費が140億24百万円（8．2%）の増、元金償還金の減等により、公債費が8億73百万円（1．6%）の減となるなど、全体で230億32百万円、**6．5%の増** となった。

⑵ 投資的経費

サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO）建設工事による一般廃棄物処理施設整備事業の増等により、**169億71百万円、17．8%の増**となった。

⑶ その他の経費

学校給食の公会計化に伴う賄材料費の皆増、公共施設マネジメント基金積立金の増等により、**98億32百万円、4．5%の増**となった。

第6表　＜歳出状況（性質別）＞

（単位：百万円、%）

区　分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	138,317	19.3	128,436	19.2	9,881	7.7
	扶 助 費	184,543	25.7	170,519	25.6	14,024	8.2
	公 債 費	53,076	7.4	53,949	8.1	▲ 873	▲ 1.6
	計	375,936	52.4	352,904	52.9	23,032	6.5
投資的経費		112,156	15.7	95,185	14.3	16,971	17.8
その他の経費		228,662	31.9	218,830	32.8	9,832	4.5
歳出合計		716,754	100.0	666,919	100.0	49,835	7.5

（注）金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

令和6年度　特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか12会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表　＜全体の収支状況＞

（単位：百万円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
①予　算　現　額	336,375	330,408	5,968	1.8
②歳　入　総　額	330,967	327,389	3,578	1.1
③歳　出　総　額	327,772	325,539	2,233	0.7
④差引額（②－③）（形式収支額）	3,195	1,850	1,345	72.7
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	234	127	107	83.9
⑥実質収支額（④－⑤）	2,961	1,723	1,238	71.8

（注）金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

主な特徴

・ **国民健康保険事業特別会計**は、被保険者の減少に伴う保険給付費の減（▲11億98百万円）等により、**▲12億68百万円、1．2％の減**

・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増（23億96百万円）等により、**24億23百万円、8．5％の増**

・ **介護保険事業特別会計**は、要介護者の増加等に伴う保険給付費の増（43億88百万円）及び前年度の余剰金の減少に伴う基金積立金の減（▲16億44百万円）等により、**23億93百万円、2．4％の増**

第2表 ＜特別会計の状況 ＞

（単位：百万円、％）

会 計 名	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	101,759	102,671	▲ 912	▲ 0.9
	歳出	100,940	102,208	▲ 1,268	▲ 1.2
	歳入歳出差引額	819	464	356	76.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	9	▲ 9	▲ 100.0
	実質収支額	819	454	365	80.3
後期高齢者医療事業	歳入	31,016	28,585	2,431	8.5
	歳出	30,936	28,512	2,423	8.5
	歳入歳出差引額	80	72	8	11.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	80	72	8	11.0
介護保険事業	歳入	106,226	102,919	3,307	3.2
	歳出	104,193	101,800	2,393	2.4
	歳入歳出差引額	2,033	1,119	914	81.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	2,033	1,119	914	81.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	134	206	▲ 72	▲ 35.0
	歳出	105	129	▲ 24	▲ 18.6
	歳入歳出差引額	29	78	▲ 48	▲ 62.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	29	78	▲ 48	▲ 62.3
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	歳入	544	631	▲ 87	▲ 13.8
	歳出	518	600	▲ 83	▲ 13.8
	歳入歳出差引額	27	31	▲ 4	▲ 13.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	27	31	▲ 4	▲ 13.6
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	741	835	▲ 95	▲ 11.3
	歳出	662	767	▲ 105	▲ 13.7
	歳入歳出差引額	79	68	11	15.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	79	68	11	15.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	692	1,092	▲ 400	▲ 36.6
	歳出	691	1,091	▲ 400	▲ 36.6
	歳入歳出差引額	1	1	0	▲ 2.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	1	1	0	▲ 2.6
	実質収支額	0	0	0	0.0

（単位：百万円、%）

会　計　名	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	487	569	▲ 82	▲ 14.5
	歳出	422	569	▲ 147	▲ 25.8
	歳入歳出差引額	64	0	64	42,806.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	64	0	64	42,806.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	368	447	▲ 78	▲ 17.6
	歳出	368	437	▲ 69	▲ 15.8
	歳入歳出差引額	0	9	▲ 9	皆減
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	9	▲ 9	▲ 100.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	573	594	▲ 21	▲ 3.5
	歳出	560	588	▲ 28	▲ 4.8
	歳入歳出差引額	12	5	7	131.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	12	5	7	131.5
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	208	207	1	0.6
	歳出	159	207	▲ 48	▲ 23.3
	歳入歳出差引額	50	0	50	皆増
	翌年度へ繰り越すべき財源	50	0	50	皆増
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	190	107	83	78.1
	歳出	190	105	85	81.7
	歳入歳出差引額	0	2	▲ 2	▲ 96.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	2	▲ 2	▲ 96.7
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	88,029	88,526	▲ 497	▲ 0.6
	歳出	88,029	88,526	▲ 497	▲ 0.6
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		330,967	327,389	3,578	1.1
歳出合計		327,772	325,539	2,233	0.7
歳入歳出差引額		3,195	1,850	1,345	72.7

（注）金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

令和6年度　公営企業会計決算の概要

1　水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、給水収益が増加したものの、その他営業収益の減少等により収益全体は、減少となった。また、委託料の増加や減価償却費の増加により、費用全体が増加し、対前年度比で1.2％の減、約42億9百万円の黒字となった。

第1表　＜水道事業会計の収益的収支の状況＞　（単位:百万円（税抜）、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増　減　額	増　減　率
水道事業収益	30,677	30,698	▲ 21	▲ 0.1
水道事業費用	26,468	26,439	29	0.1
当年度損益	4,209	4,259	▲ 50	▲ 1.2

2　病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、入院収益及び外来収益等の医業収益が増加したものの、経費、材料費及び給与費等の医業費用の増等により、対前年比で32.0％の増、41億13百万円の赤字となった。

第2表　＜病院事業会計の収益的収支の状況＞　（単位:百万円（税抜）、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増　減　額	増　減　率
病院事業収益	24,775	24,533	242	1.0
病院事業費用	28,888	27,650	1,238	4.5
当年度損益	▲ 4,113	▲ 3,117	▲ 996	32.0

3　下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、流域下水道維持管理負担金等の費用が増加したことにより、対前年度比で33．6％の減、5億76百万円の黒字となった。

第3表　＜下水道事業会計の収益的収支の状況＞　（単位:百万円（税抜）、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増　減　額	増　減　率
下水道事業収益	24,994	24,641	353	1.4
下水道事業費用	24,418	23,774	644	2.7
当年度損益	576	867	▲ 291	▲ 33.6

令和６年度　さいたま市水道事業会計決算概要

１　基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数　(件)	649,835	656,686	6,851	1.1
年間総給水量　(㎥)	133,870,990	135,004,580	1,133,590	0.8

２　収益的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収　益　的　収　入	33,457	33,567	110	100.3
収　益　的　支　出	29,634	28,137	1,241	94.9

３　純利益

※ 消費税抜き（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純　利　益	2,309	4,209	1,900	82.3

４　資本的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資　本　的　収　入	8,955	7,151	▲ 1,804	79.9
資　本　的　支　出	26,552	18,358	1,572	69.1

※ 収益的支出の不用額は令和７年度への繰越額2億56百万円を除く。

※ 資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和７年度への繰越額66億22百万円を除く。

令和６年度　さいたま市病院事業会計決算概要

１　業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数（一般病床）　(床)	587	587	0	0.0
病床数（結核・精神）　(床)	50	50	0	0.0
入院患者（一般）　(人)	186,244	180,992	▲ 5,252	▲ 2.8
入院患者（結核・精神）　(人)	9,759	9,227	▲ 532	▲ 5.5
外来患者　(人)	282,512	260,977	▲ 21,535	▲ 7.6

２　収益的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収　益　的　収　入	25,867	24,831	▲ 1,036	96.0
収　益　的　支　出	29,864	28,929	935	96.9

３　純損失

※ 消費税抜き（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純　損　失	3,997	4,113	116	2.9

４　資本的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資 本 的 収 入	1,627	1,574	▲ 53	96.7
資 本 的 支 出	3,361	3,236	125	96.3

※ 資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金で補填した。

令和６年度　さいたま市下水道事業会計決算概要

1　基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数　(戸)	577,790	577,589	▲ 201	0.0
年間総汚水処理水量　(㎥)	148,428,000	155,733,952	7,305,952	4.9

2　収益的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	26,650	26,700	50	100.2
収益的支出	25,682	25,244	438	98.3

3　純利益

※ 消費税抜き（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	205	576	371	181.0

4　資本的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	17,151	11,117	▲ 6,034	64.8
資本的支出	29,703	22,840	1,919	76.9

※ 資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和７年度への繰越額49億44百万円を除く。

令和６年度　健全化判断比率及び資金不足比率

１　健全化判断比率

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	早期健全化基準	財政再生基準
①　実質赤字比率	－	－	－	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	早期健全化基準	財政再生基準
②　連結実質赤字比率	－	－	－	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	早期健全化基準	財政再生基準
③　実質公債費比率	6.6%	6.3%	6.1%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（令和４年度～令和６年度の３ヵ年平均）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	早期健全化基準	財政再生基準
④　将来負担比率	16.4%	20.1%	20.7%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

２　資金不足比率

令和４年度	令和５年度	令和６年度	経営健全化基準
－	－	－	20%

（9企業会計）

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計